全国財務局長会議 席上配付資料

Ⅰ．最近の福岡財務支局管内の経済情勢

Ⅱ．地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策

Ⅲ．事例紹介

令和８年11月５日
福岡財務支局

Ⅰ．最近の福岡財務支局管内の経済情勢

Ⅰ．最近の福岡財務支局管内の経済情勢

	前回（8年7月判断）	今回（8年10月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	**一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある**	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

〔先行き〕
先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や令和8年熊本地震等の自然災害、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

	前回（8年7月判断）	今回（8年10月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	**緩やかに持ち直しつつある**	→
雇用情勢	持ち直しのテンポが緩やかになっている	**持ち直しのテンポが緩やかになっている**	→
設備投資	8年度は減少見込み	**8年度は減少見込み**	→
企業収益	8年度は減益見込み	**8年度は減益見込み**	→
住宅建設	前年を上回っている	**前年を下回っている**	↘
輸　　出	前年を上回っている	**前年を上回っている**	→

※1．8年10月判断は、前回8年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。
※2．各項目の詳細については、「全国財務局管内経済情勢報告概要」を参照。

Ⅱ．地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策

○ P5は、以下の要領で調査を実施

１．調査の概要

地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策を把握するため、福岡財務支局管内（福岡県、佐賀県、長崎県）の企業等に調査（ヒアリング）を実施。

（１）調査期間 ： 2026年9月上旬～2026年10月上旬
（２）調査対象 ： 福岡財務支局が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等。計96社。
（３）調査方法 ： 福岡財務支局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

２．注意事項

（１）結果数値（%）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
（２）本調査では、「不明・無回答」を除いて各項目の割合等を集計している。

（参考）調査回答企業の内訳

【規模別】
大企業 （資本金10億円以上） ･･･････････････ 40社
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満） ･･･････ 29社
中小企業（資本金1億円未満） ･･･････････････ 27社

【業種別】
製造業 ･･･････ 40社
非製造業 ････ 56社

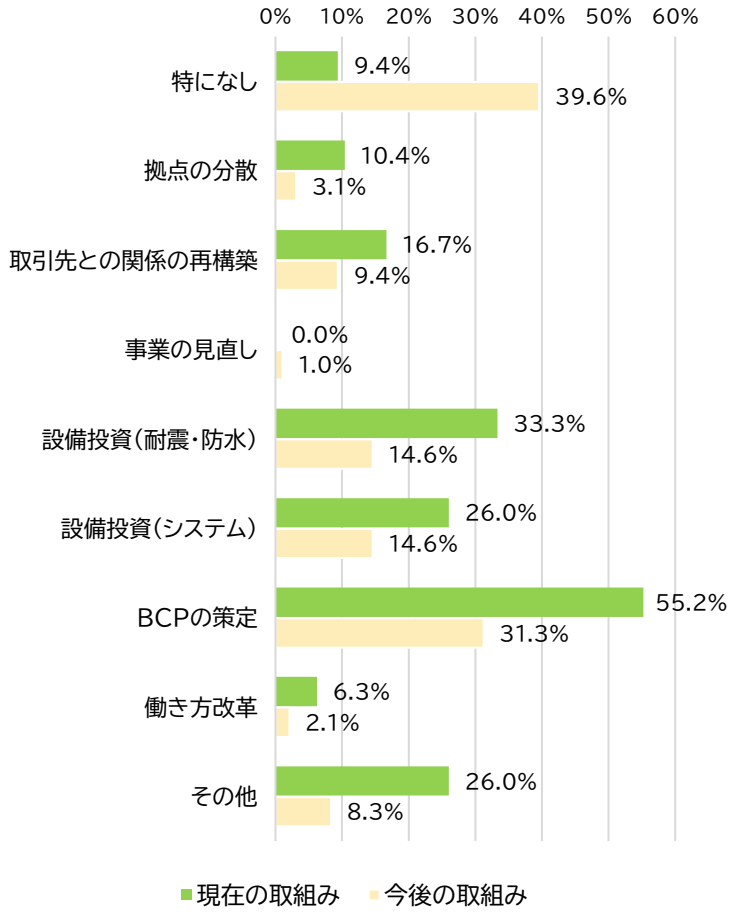
Ⅱ．地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策

○ 直近５年間において、自然災害等の影響を受けた企業は、76%。
○ 現在取り組んでいる対策として、「BCPの策定・見直し」、「設備投資（耐震・防水）」を挙げる先が多い。
○ 今後３年以内を目安に取り組みたいこととして、「BCPの策定・見直し」などを挙げる企業があるものの、約40%が「特になし」と回答。

直近5年間で自然災害等が
企業活動に与えた影響
（複数回答可）　n＝96

自然災害の影響あり	本社・生産拠点等の被災	41.7%
	サプライチェーンの寸断	34.4%
	売上や利益の大幅な減少	26.0%
	復旧費用・調達コストの大幅な増加	28.1%
	風評被害	2.1%
	その他	12.5%
	影響なし	24.0%

災害への対応策（現状と今後）
（全規模・全産業）
（複数回答可）　n＝96



企業の声

現状の取組み

・BCPは毎年度内容を見直し、実効性の向上を図っている。【非鉄金属】

・国内工場間で生産設備の予備品を管理し、被災工場への予備品供給による早期復旧体制を構築している。【鉄鋼】

・浸水リスクの高い店舗に対し、止水設備の設置や電源設備の高所化を進めている。【小売】

・災害時の生産継続に備え、代替調達先の開拓を進めている。【自動車・同附属品】

今後の取組み

・BCPの実効性向上に向け、定期的な訓練の実施や内容の見直しを進めている。【生産用機械】

・基幹システムのクラウド化やデータ分散管理を進め、災害時の事業継続体制を強化する方針。【食料品】

・災害時の調達先確保や優先供給協定の締結、衛星通信・ポータブル電源の整備を検討している。【建設】

・サプライチェーン全体のリスク評価を行い、代替調達先の拡大を検討している。【情報通信機械】

Ⅲ．事例紹介

Ⅲ． 事例紹介（自然災害等に対する地方自治体の取組み① 久留米市×国・県）



福岡県久留米市

福岡県南西部に位置し、九州自動車道と大分・長崎自動車道のクロスポイントにも近く、交通の要衝
市の北東部から西部にかけて九州一の大河・筑後川が貫流する、流域最大の自治体で県南部の中核都市
人口29.8万人（R8.4末現在）

国、県との連携に加え、民間とも連携して水害対策に取組む

1． 度重なる水害

○平成30年～令和5年7月九州北部豪雨
・福岡県久留米市では、平成30年から４年連続して河川の内水氾濫が発生するなど、水害が頻発
・特に、激甚災害に指定された令和5年7月の九州北部豪雨では、多数の土砂災害、河川氾濫、広範な内水氾濫等が発生し、人的被害のほか、3,000棟を超える住宅被害や、道路・河川、農業施設等に甚大な被害が発生



← 広範な内水氾濫が生じた久留米市田主丸地区（R5.7月）



←決壊した筑後川水系巨瀬川（R5.7月）

→土石流が発生した筑後川水系千之尾川（R5.7月）



資料提供：久留米市

2． 進む治水対策

○主として河川管理者・河川区域や集水域単位での対策から、あらゆる関係者の協働による総合的、多層的な対策・流域全体での対策へ
○国、県と連携した取組み
・排水機場のポンプ増設や地下調整池の整備、護岸嵩上げなど大規模な施設整備など主にハード面にて国や県と連携。併せてウェブ版ハザードマップの運用や雨水貯水タンクの設置費助成などのソフト対策を市により推進
○「久留米市流域治水推進プロジェクト」
・令和4年2月「久留米市流域治水推進プロジェクト」を立ち上げ、各部を跨いだ全庁的な浸水・減災対策の取組みを開始
・田んぼダムやクリークの先行排水、学校グラウンドの貯留活用など既存インフラの運用改善や、市民参加の浚渫作業



久留米市市街地
地下調節池（けやき通り）







資料提供：福岡県・久留米市

➡ 貯留機能約4.2倍、排水機能約1.2倍に向上
（R3年以前対R7年）

災害発生に備えたリスクマネジメントが進展

Ⅲ． 事例紹介（自然災害等に対する地方自治体の取組み② 久留米市×民間企業 DX活用）

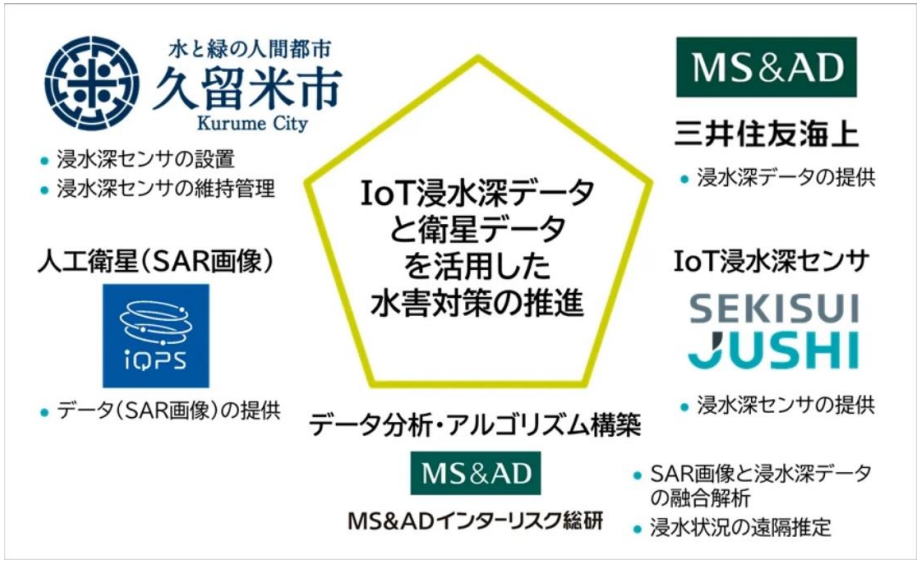
3. 民間企業との連携

【課題】筑後川は支流も数多く、このような中小河川の浸水情報の早期収集が、先行排水など事前の防災オペレーションに必要不可欠。一方で、現状、体制整備には人的安全管理やコスト面などに大きな課題
（e.g. 従来、市は、現場パトロールにより浸水深を確認。また、保険会社でも保険金支払いには原則、被災建物の浸水深を現地調査。ともに多くの人員と時間を要している）

➡ 安全で低コスト、かつ高精度情報の早期収集ニーズに応える

○「IoT浸水深データおよび衛星データを活用した水害対策の推進に向けた実証実験協定」

・令和7年9月、久留米市と下記４社は、水害リスク情報を迅速かつ高度に収集・分析し、水害対策事業及び被災者対応の強化に資することを目的に、協定を締結

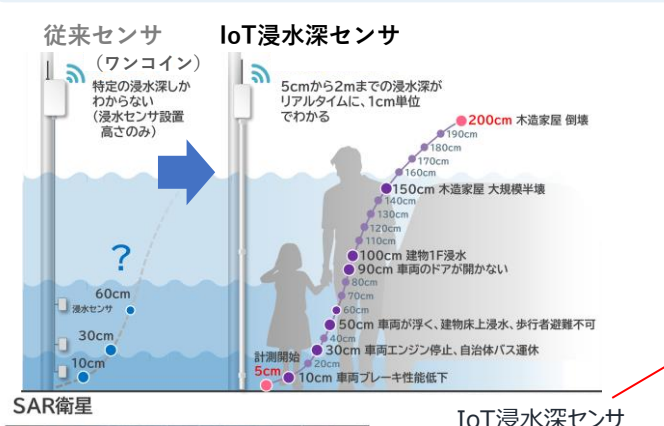


4. 現時点の評価・今後の目標

○浸水深情報の遠隔把握

・IoT浸水深センサは1cm単位で最大3mまで計測可能。５分間隔でデータを送信することで遠隔からリアルタイムに浸水深を把握

・今後、センサのデータと3D都市モデルと重ね合わせ、衛星データと融合解析することで、遠隔から迅速に、都市全体の浸水状況の把握を目指す
（準リアルタイム化に向けて稼働衛星を順次拡大中）







出所：QPS研究所HP



資料提供：久留米市

5. 今後の行政対応への活用

○災害対応、避難支援などへの活用

・貯留施設の稼働や通行止め、排水ポンプ車要請など、市の防災対応の更なる迅速化へ活用

・市民や関係機関への情報提供に、箇所毎、タイミングなど、より細やかな提供方法を検討

➡ クライシスマネジメントの更なる向上を目指す